

四半期報告書

(第45期第1四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

サコス株式会社

(E04888)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

8

3 役員の状況

8

第5 経理の状況

9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

16

第二部 提出会社の保証会社等の情報

17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬尾 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期 連結会計年度
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(百万円)	3,101	3,005	11,691
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	39	△1	47
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1	△81	4
純資産額(百万円)	6,041	5,934	6,044
総資産額(百万円)	11,791	11,583	11,525
1株当たり純資産額(円)	68.64	67.44	68.67
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	0.02	△0.93	0.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	51.1	51.1	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△67	△154	366
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△97	0	△149
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△5	△52	△156
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	908	934	1,140
従業員数(人)	408	396	400

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第45期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期第1四半期累計(会計)期間及び第44期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	396
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員は、臨時従業員の総数が従業員の10/100未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	384
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員は、臨時従業員の総数が従業員の10/100未満のため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントは単一となるため、生産、受注及び販売の状況の記載方法に変更はありません。

(1) 貸与能力

当社及び連結子会社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産は、購入及び親会社からの賃借により調達しております。

当第1四半期連結会計期間末の貸与能力の金額は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
レンタル関連事業		
保有する貸与資産の取得価額の総額	1,537,524	103.9
親会社から賃借により調達している貸与資産の取得価額の総額	8,708,007	97.1
計	10,245,532	98.0

- (注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 貸与資産の購入実績

当社及び連結子会社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当第1四半期連結会計期間の購入実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
レンタル関連事業	78,390	88.8

- (注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 貸与資産の親会社からの賃借による調達実績

当社及び連結子会社の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当第1四半期連結会計期間における親会社からの賃借による調達実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
レンタル関連事業	195,407	141.4

- (注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。
2 上記の金額は、親会社から賃借している貸与資産の取得価額より算出しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
レンタル関連事業	3,005,249	96.9

- (注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、継続するデフレと急激な円高により、堅調な外需の恩恵で回復傾向が見られていた輸出関連企業にも停滞感が出てくる状況となりました。政府による金融円滑化法と緊急保障という二段構えの金融政策により倒産企業件数こそ抑制されていますが、企業の経営環境としては依然厳しい状態が続いております。

当社及び連結子会社が関連する建設業界におきましても、公共事業削減傾向が明確となり、全体としては民間投資も停滞する中、厳しい状況が続いております。しかしながら当社及び連結子会社が拘る三大都市圏においては、特に首都圏を中心に新規着工建築現場の増加が見られ、大型土木工事や鉄道関連工事でも継続し、工事現場数としては増加傾向となっております。

当社では45期以降のテーマとして「みのむし経営」を掲げました。これはいかに厳しい経営環境の風が吹こうとも、それをはねのける事のできる“みの”（経営体質）を創りあげることを目指したもので、来るべき攻勢時に備えて力を蓄えていこうというものです。

現在のレンタル業界は繁忙期を迎え、一部商品に品薄感があるものの価格の底上げという流れには至っておりません。また、同業他社との受注競争は続いておりますが、人・物・金の三大資源を集中し、当社の強みであるゼネコンへの知名度を活かした経営戦略により、都市部に集中する大型プロジェクト工事を中心に確実に受注する営業展開を進めております。

鉄道関連工事では都市近郊部における立体化工事が堅調に推移、特殊需要工事でも特殊土木、重工造船、ライニング工事が好調に推移致しました。

中古機械販売に関しましては、急激な円高により目立った業績をあげることはできませんでしたが、新興諸国の需要には底堅いものがあります。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては30億5百万円（前年同四半期比96.9%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が25億12百万円（同99.1%）、その他の売上高が4億93百万円（同86.9%）となりました。

また、営業利益につきましては3百万円（前年同四半期比8.0%）となり、経常損失は1百万円（前年同四半期は39百万円の経常利益）となりました。

なお、最終損益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として13百万円を特別損失に計上したことや、資産除去債務に対する税効果のスケジューリングが困難であることから法人税等調整額が16百万円増加した結果、81百万円の四半期純損失（前年同四半期は1百万円の四半期純利益）となりました。

今後もしばらくの間、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、時代のニーズを反映した環境対策商品の充実化を図り、また、グループ会社間においては、各々の事業の特性を生かしつつ今後のグループ戦略を踏まえた営業提案を推進し、更なる業容の拡大、財務体質の強化並びに業績の安定化に努めて参ります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、115億83百万円と前連結会計年度末に比べて58百万円（0.5%）の増加となりました。これは、現金及び預金の減少2億6百万円があったものの、売上債権の増加3億3百万円があったためであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、56億49百万円と前連結会計年度末に比べて1億68百万円（3.1%）の増加となりました。これは、賞与引当金の減少91百万円があったものの、仕入債務の増加2億12百万円があったためであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、59億34百万円と前連結会計年度末に比べて1億10百万円（△1.8%）の減少となりました。これは、配当金の支払26百万円及び四半期純損失81百万円を計上したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少し、9億34百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億54百万円（前年同四半期は67百万円の使用）となりました。これは、主な増加項目として仕入債務の増加額2億12百万円及び減価償却費66百万円があったものの、主な減少項目として売上債権の増加額3億3百万円及び賞与引当金の減少額91百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、0百万円（前年同四半期は97百万円の使用）となりました。これは、主な減少項目として有形固定資産の取得による支出1百万円があったものの、主な増加項目として長期貸付金の回収による収入3百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、52百万円（前年同四半期は5百万円の使用）となりました。これは、主な減少項目として配当金の支払額26百万円及び長期借入金の返済による支出17百万円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	87,733,362	87,733,362	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	87,733,362	87,733,362	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	87,733	—	1,167,551	—	165,787

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,732,500	877,325	—
単元未満株式	普通株式 762	—	—
発行済株式総数	87,733,362	—	—
総株主の議決権	—	877,325	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サコス株式会社	東京都品川区東五反田四丁目5番3号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高（円）	119	101	109
最低（円）	86	81	86

（注） 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,019	1,140,257
受取手形及び売掛金	※2 3,643,335	3,340,243
商品及び製品	56,907	48,576
仕掛品	26,944	14,704
原材料及び貯蔵品	108,077	116,040
その他	227,715	299,891
貸倒引当金	△95,101	△82,216
流動資産合計	4,901,898	4,877,497
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	※1 274,923	※ 230,867
土地	4,598,453	4,598,453
その他(純額)	※1 1,221,431	※ 1,202,578
有形固定資産合計	6,094,807	6,031,899
無形固定資産	11,492	12,334
投資その他の資産		
その他	852,064	874,357
貸倒引当金	△276,509	△270,347
投資その他の資産合計	575,554	604,010
固定資産合計	6,681,854	6,648,243
資産合計	11,583,753	11,525,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,436,496	2,223,820
1年内返済予定の長期借入金	135,400	135,400
1年内償還予定の社債	933,400	933,400
未払法人税等	11,124	39,312
賞与引当金	88,768	180,028
その他	390,444	336,355
流動負債合計	3,995,632	3,848,317
固定負債		
社債	849,900	849,900
長期借入金	596,900	613,900
役員退職慰労引当金	24,250	39,460
資産除去債務	55,864	—
その他	126,579	129,259
固定負債合計	1,653,493	1,632,519
負債合計	5,649,126	5,480,836

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,338	1,222,338
利益剰余金	3,528,283	3,636,197
自己株式	△20	△20
株主資本合計	5,918,153	6,026,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,473	△1,554
評価・換算差額等合計	△1,473	△1,554
少数株主持分	17,946	20,392
純資産合計	5,934,626	6,044,904
負債純資産合計	11,583,753	11,525,741

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,101,356	3,005,249
売上原価	1,960,026	1,904,155
売上総利益	1,141,329	1,101,093
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	396,066	391,264
賞与引当金繰入額	89,458	87,820
退職給付費用	11,525	11,327
役員退職慰労引当金繰入額	1,510	2,010
貸倒引当金繰入額	8,111	20,396
その他	591,926	584,835
販売費及び一般管理費合計	1,098,599	1,097,655
営業利益	42,729	3,438
営業外収益		
受取利息	188	140
受取賃貸料	6,459	6,150
その他	6,465	5,431
営業外収益合計	13,112	11,723
営業外費用		
支払利息	10,457	10,479
受取賃貸料対応原価	3,696	3,490
その他	1,950	2,968
営業外費用合計	16,103	16,939
経常利益又は経常損失(△)	39,738	△1,777
特別損失		
固定資産除売却損	320	815
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,641
特別損失合計	320	14,457
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39,418	△16,235
法人税、住民税及び事業税	6,793	6,272
法人税等調整額	31,535	61,532
法人税等合計	38,328	67,804
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△84,039
少数株主損失(△)	△349	△2,446
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,440	△81,593

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39,418	△16,235
減価償却費	84,827	66,903
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,984	19,046
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83,516	△91,260
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,510	△15,210
受取利息及び受取配当金	△188	△140
支払利息	10,457	10,479
固定資産除売却損益(△は益)	320	815
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,641
貸与資産の取得による支出	△61,490	△77,336
売上債権の増減額(△は増加)	△339,982	△303,091
たな卸資産の増減額(△は増加)	75,982	△12,607
仕入債務の増減額(△は減少)	193,191	212,675
その他	33,840	71,471
小計	△37,644	△120,848
利息及び配当金の受取額	188	140
利息の支払額	△3,525	△4,161
法人税等の支払額	△26,946	△30,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,928	△154,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,003	△1,765
営業譲受による支出	△65,757	—
長期貸付金の回収による収入	3,497	3,267
その他	906	△570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,357	931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△17,000
配当金の支払額	—	△26,319
リース債務の返済による支出	△4,673	△7,880
割賦債務の返済による支出	△742	△1,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,415	△52,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170,701	△206,238
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,725	1,140,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 908,023	※ 934,019

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は687千円減少し、経常損失は同額増加しております。また、税金等調整前四半期純損失は14,329千円増加しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,617千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,216,003千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 2,165,299千円
※2 当第1四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末残高から除かれている当第1四半期連結会計期間末日の満期手形は次のとおりであります。 受取手形 27,669千円	—————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 908,023千円	現金及び預金勘定 934,019千円
現金及び現金同等物 908,023千円	現金及び現金同等物 934,019千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 87,733,362株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 122株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	26,319	0.3	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、同一セグメントに属する建設機械・機器のレンタルに関する事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社及び連結子会社に関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	67.44円	1株当たり純資産額	68.67円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.02円	1株当たり四半期純損失金額	0.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	1,440	△81,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	1,440	△81,593
期中平均株式数(千株)	87,733	87,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。